

中小企業景況レポート

vol.53

2017.10~12

業況判断D I 10月~12月は上昇し2期ぶりのプラス

【2017年10月~12月期の業況判断D I】

今回調査期間における全業種総合の業況判断D Iは前回調査比で19.9ポイント上昇し13.8と2期ぶりのプラスとなりました。

前回調査比で製造業を除く5業種のD Iが上昇しました。特に卸売業、サービス業、建設業が20ポイントを超える大幅上昇となり、全体のD Iを押し上げる要因となりました。

【2018年1月~3月期の予想業況判断D I】

次回調査期間の業況判断D Iは全業種総合で1.2（今回調査比12.6ポイント低下）とプラスを維持する予想となっていますが、今回低下した製造業を除く5業種で今回調査比マイナスとなるなど、景況感は一進一退を繰り返しています。

業種名	時期	2017年 7月~9月	2017年 10月~12月		2018年 1月~3月 (予想)	
全業種総合		Δ6.1	19.9	13.8	Δ12.6	1.2
製造業		12.5	Δ5.0	7.5	2.5	10.0
卸売業		Δ31.9	22.8	Δ9.1	Δ27.3	Δ36.4
小売業		Δ2.7	5.5	2.8	Δ8.4	Δ5.6
サービス業		Δ17.6	35.6	18.0	Δ16.5	1.5
建設業		Δ3.1	30.1	27.0	Δ15.9	11.1
不動産業		11.1	5.5	16.6	Δ11.1	5.5

景況
天気図
の目安

D I
好調 ←

30
以上

10以上
30未満

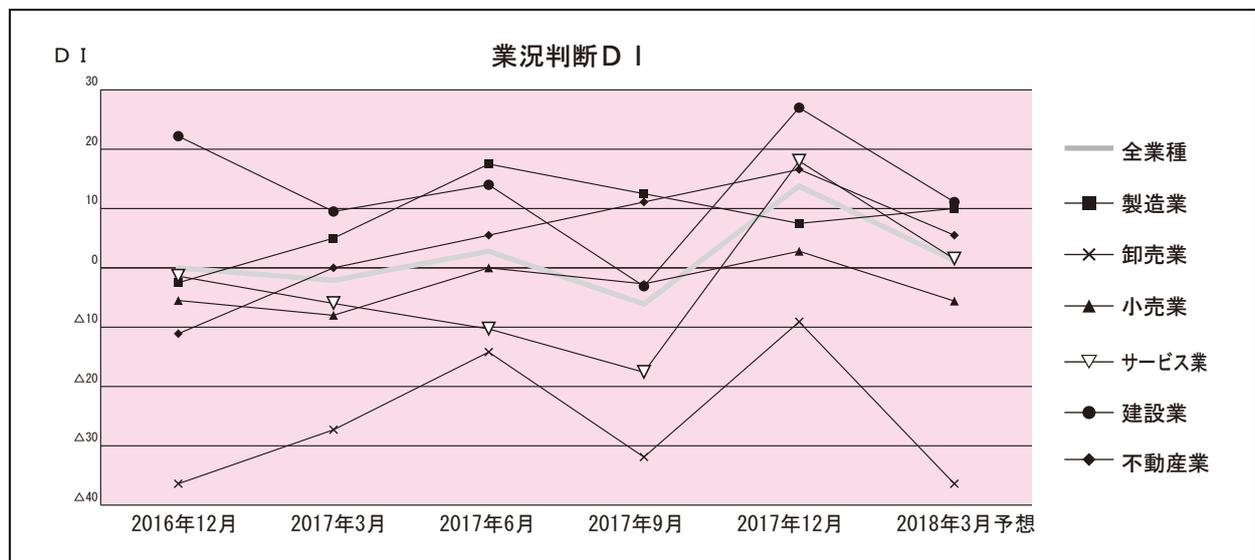
0以上
10未満

Δ10以上
0未満

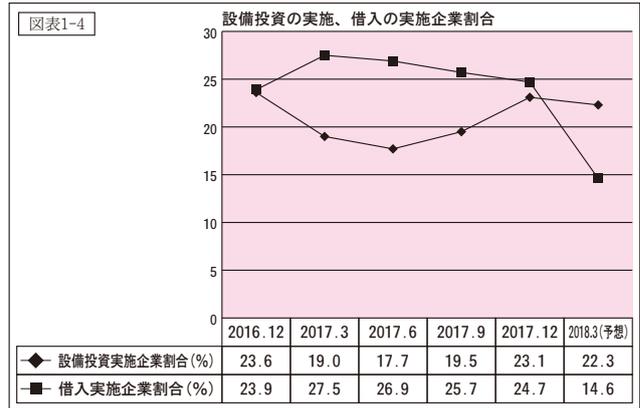
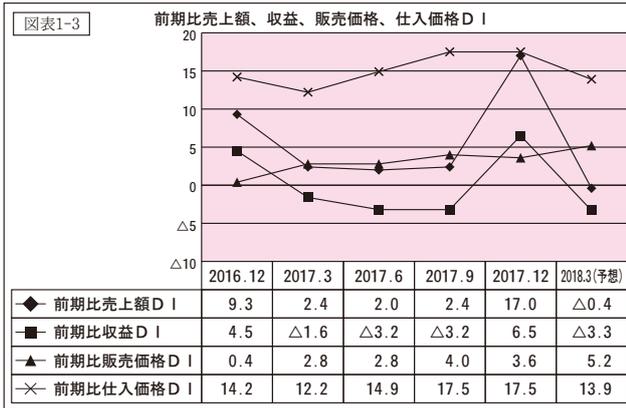
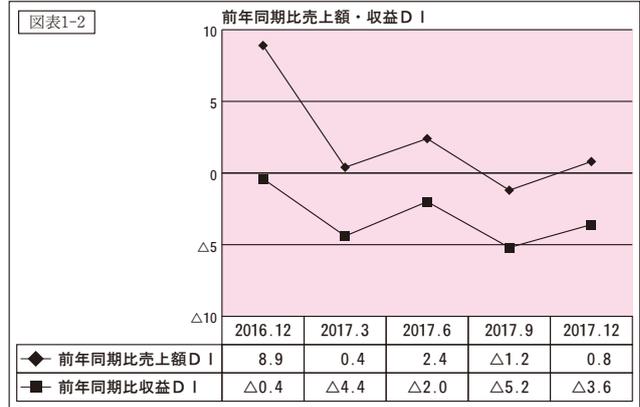
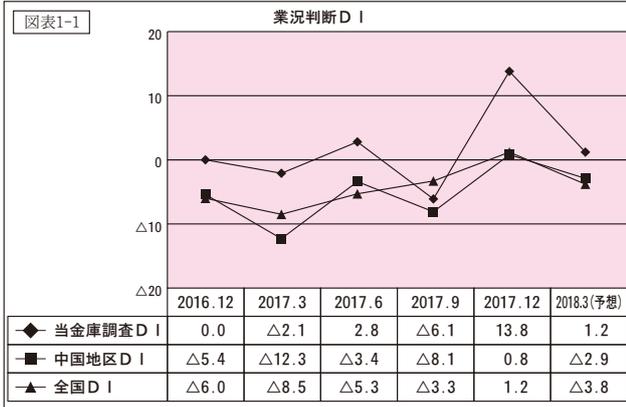
Δ30以上
Δ10未満

Δ30
未満

→ 低調



全業種総合



景況 ～況判断D I 上昇し2期ぶりのプラス～

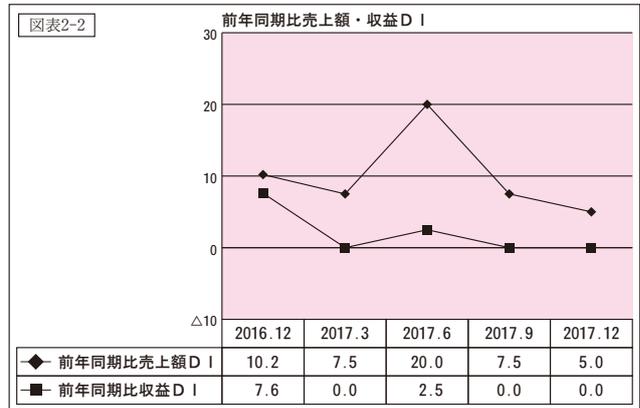
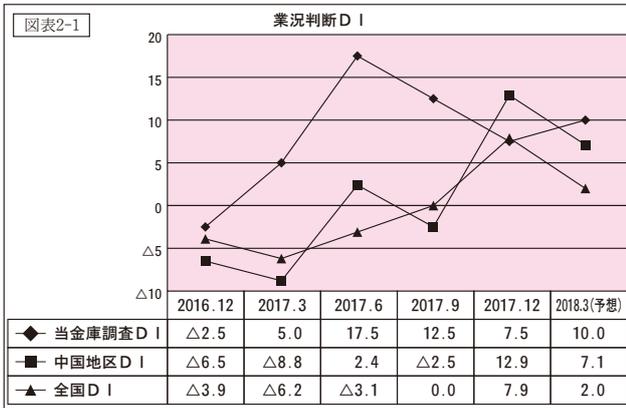
今期の業況判断D Iは全業種総合で前回調査比**19.9ポイントの大幅上昇**により△6.1→13.8と、2期ぶりのプラスとなりました。中国地区D I (0.8)、全国D I (1.2)と比較しても、当金庫営業エリアの景況感は大幅に高くなっています。なお、次回調査期間(2018年1月～3月)の業況判断D Iは13.8→1.2とプラスを維持するものの、今回調査比**12.6ポイントの大幅低下予想**となっています。(図表1-1)

前年同期比売上額D Iは0.8、同収益D Iは△3.6であり、売上は順調に推移しているものの、利幅が確保できていない状況であることが窺えます。(図表1-2)

今回調査期間で設備投資を実施した企業の割合は23.1%となり、前回調査比で3.6ポイントの上昇、借入を実施した企業の割合は24.7%と前回調査比1.0ポイントの低下となりました。次回調査期間に設備投資を予定している企業の割合は22.3%であり今回調査期間に設備投資を実施した企業の割合と比較して0.8ポイントの低下、同じく次回調査期間に借入を予定している企業の割合は14.6%と今回調査期間に借入を実施した企業の割合と比較して10.1ポイントの大幅低下となっています。(図表1-4)

また、設備状況の見通しが「やや不足」「不足」と判断している企業のうち、設備投資をおこなわないと回答している企業が50.0%(前回調査比±0)となっており、設備投資に慎重な企業が多いことが窺えます。

製造業



景況 ～今期低下 来期は上昇の予想～

今期の業況判断D Iは12.5→7.5と前回調査比5.0ポイントの低下となりました。また、来期の予想業況判断D Iは7.5→10.0と2.5ポイントの上昇予想となっています。(図表2-1)

本年1月11日に発表された岡山県金融経済月報(以下、「日銀月報」)によると、製造業の生産は「持ち直しが明確になっている」との判断であり、引き続きD Iがプラス域で推移するものと考えられます。

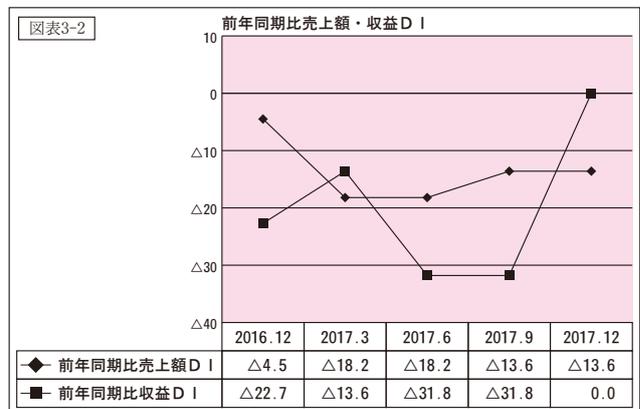
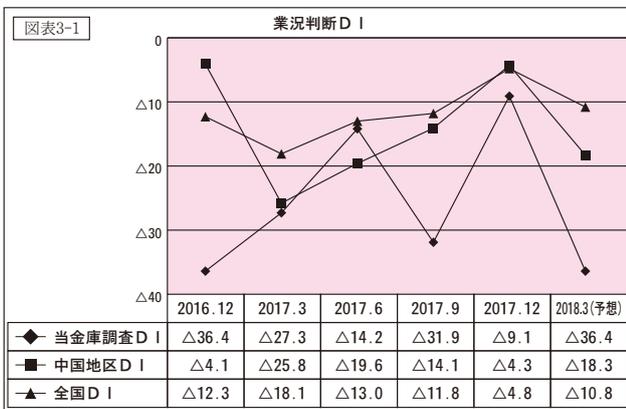
前年同期比売上額D Iは5.0、同収益D Iは0.0となっており(図表2-2)、収益性の向上が今後の課題と考えられ、当面の重点経営施策において「経費を節減する」との回答が増加していることから、安定的な受注量のもと収益を確保しようとする動きが窺えます。

経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

経営上の問題点	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	売上の停滞・減少	30.0%	人手不足 同業者間の競争の激化	25.0% 25.0%	原材料高	12.5%
当面の重点経営施策	販路を広げる	60.0%	経費を節減する	42.5%	情報力を強化する 人材を確保する	25.0% 25.0%

卸売業



景況 ～今期大幅上昇 来期は大幅低下の予想～

今期の業況判断D Iは△31.9→△9.1と前回調査比22.8ポイントの大幅上昇となりました。今回調査期間における全業種的な景況感上昇の影響で物流が活発化しているものと推察されますが、来期の予想業況判断D Iは今回調査比で27.3ポイントの大幅低下により△36.4となる予想であり、卸売業のD Iは変動幅が大きく不安定な動きとなっています。(図表3-1)

前年同期比売上額D Iは△13.6と前回調査比で横ばいですが、同収益D Iは0.0と大幅に上昇していることから、1年前と比較して収益性が大幅に改善していることが窺えます。(図表3-2)

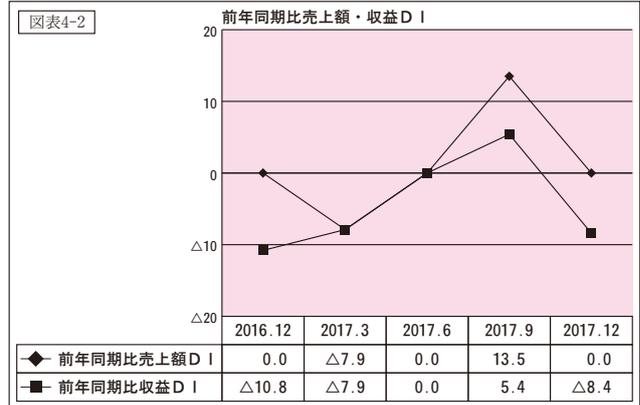
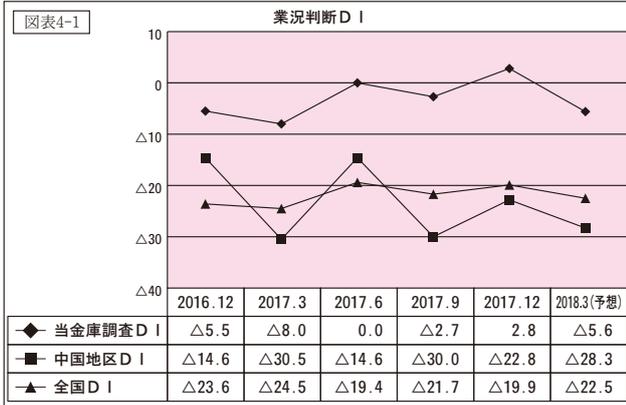
経営上の問題点、当面の重点経営施策の回答から、卸売業においても人手不足感が高まっています。

経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

経営上の問題点	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	売上の停滞・減少	63.6%	同業者間の競争の激化	45.5%	人手不足	27.3%
当面の重点経営施策	販路を広げる	72.7%	経費を節減する	45.5%	情報力を強化する 人材を確保する	18.2% 18.2%

小 売 業



景 況 ～今期上昇 来期は低下の予想～

今期の業況判断D Iは△2.7→2.8と前回調査比5.5ポイントの上昇となりました。また、来期の予想業況判断D Iは2.8→△5.6と8.4ポイントの低下予想となっています。（図表4-1）

前年同期比売上額D Iは0.0、同収益D Iは△8.4であり、依然として収益性が厳しいことが窺えます。（図表4-2）

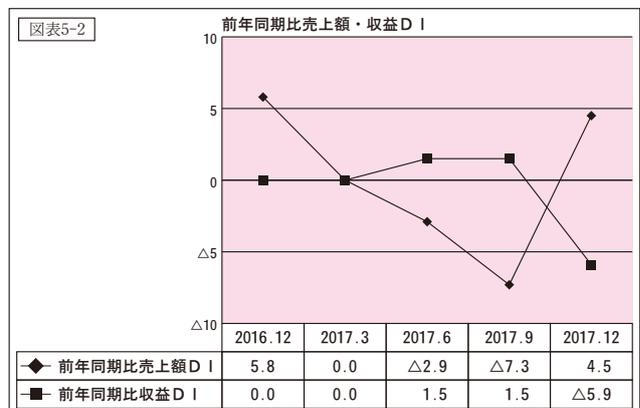
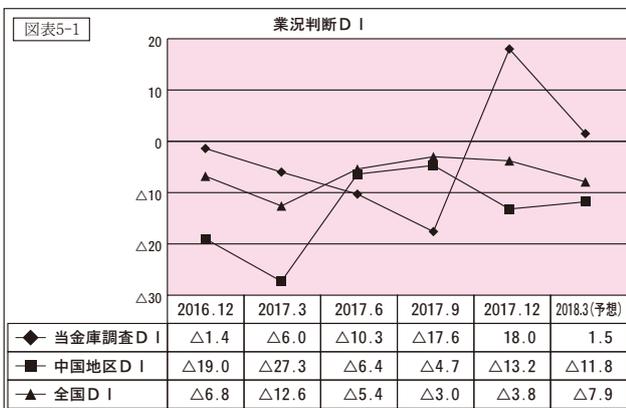
「日銀月報」によると個人消費は「持ち直している」との判断であり、経営上の問題点からも「売上の停滞・減少」との回答率が減少しています。一方で「同業者間の競争の激化」「利幅の縮小」との回答率が上昇していることから、価格競争などにより利幅が確保しにくい状況となっていると推察されます。

経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	同業者間の競争の激化	58.3%	売上の停滞・減少	36.1%	利幅の縮小	22.2%
当面の重点経営施策	売れ筋商品を取り扱う	36.1%	経費を節減する	27.8%	宣伝・広告を強化する	25.0%

サービス業



景 況 ～今期大幅上昇 来期は大幅低下の予想～

今期の業況判断D Iは△17.6→18.0と前回調査比35.6ポイントの大幅上昇となり2015年12月期以来2年ぶりのプラスとなりました。ただ、来期の予想業況判断D Iは18.0→1.5と16.5ポイントの大幅低下予想となっています。（図表5-1）

前年同期比売上額D Iは4.5とプラスに戻った反面、同収益D Iは△5.9とマイナスに転じました。（図表5-2）

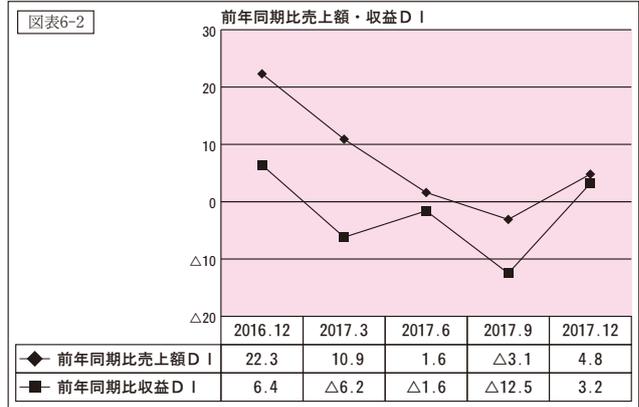
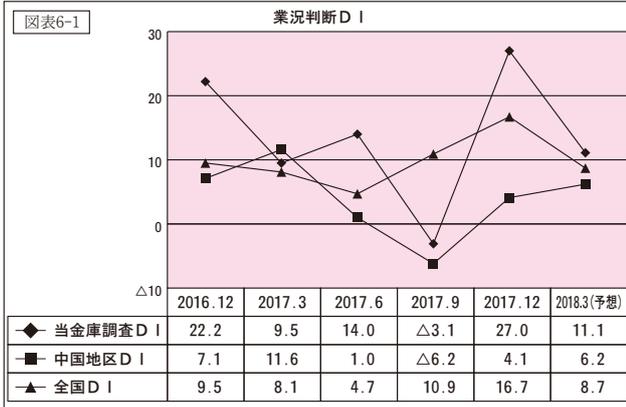
サービス業においても小売業と同様に「同業者間の競争の激化」により利幅が確保しにくい状況となっていることが窺えます。併せて「人手不足」「人材を確保する」との回答率が更に上昇しておりサービス業における人手不足は深刻さを増しています。

経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	売上の停滞・減少 同業者間の競争の激化	38.8% 38.8%	人手不足	34.3%	利幅の縮小	22.4%
当面の重点経営施策	販路を広げる	46.3%	経費を節減する	40.3%	人材を確保する	26.9%

建設業



景況 ～今期大幅上昇 来期は大幅低下の予想～

今期の業況判断D Iは△3.1→27.0と前回調査比30.1ポイントの大幅上昇となり、2期ぶりにプラスとなりました。なお、来期の予想業況判断D Iは27.0→11.1と15.9ポイントの大幅低下予想となっています。（図表6-1）

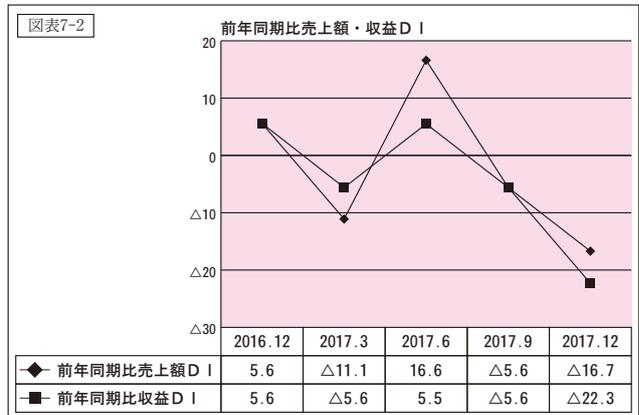
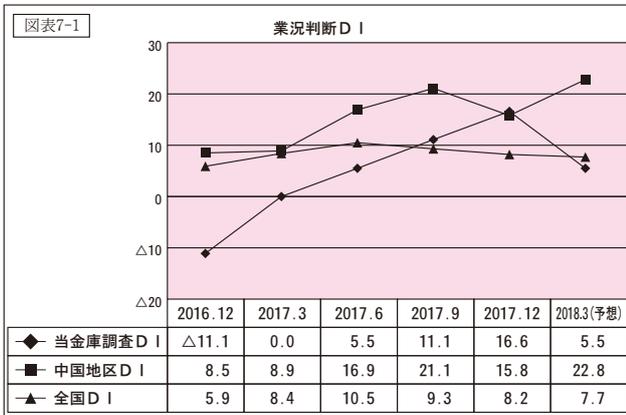
「日銀月報」では公共投資、住宅投資ともに「横ばい」との判断ですが、今後、岡山の中心市街地における複数の再開発事業が本格的に始動する見込みであり、建設業ならびに関連の業種にとっては景況感の上昇が期待できます。経営上の問題点、当面の重点施策では「人手不足」「人材を確保する」の回答率が他業種に比べ突出して高く、今後の受注増加局面において「ヒト」に関する問題解決が建設業のポイントになると考えられます。

経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

経営上の問題点	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	人手不足	46.9%	売上の停滞・減少	35.9%	同業者間の競争の激化	28.1%
当面の重点経営施策	人材を確保する	51.6%	販路を広げる	43.8%	経費を節減する	32.8%

不動産業



景況 ～今期上昇 来期は大幅低下の予想～

今期の業況判断D Iは11.1→16.6と、前回調査比5.5ポイントの上昇となりました。なお、来期の予想業況判断D Iは16.6→5.5と11.1ポイントの大幅低下予想となっています。（図表7-1）

前年同期比売上額D I、同収益D Iともにマイナスとなっていますが、前年同期である2016年12月期が景況感の上昇局面であったことから、相対的にD Iが低くなっているものと考えられます。（図表7-2）

経営上の問題点では「売上の停滞・減少」「利幅の縮小」の回答率が大幅に上昇しており、約1年間右肩上がりであった景況感に一服感が出てきているものと推察されます。

経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

経営上の問題点	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	商品物件の不足	44.4%	売上の停滞・減少 利幅の縮小	27.8% 27.8%	大手企業との競争の激化 同業者間の競争の激化	22.2% 22.2%
当面の重点経営施策	情報力を強化する	44.4%	販路を広げる 経費を節減する 宣伝・広告を強化する 不動産の有効活用を図る	33.3% 33.3% 33.3% 33.3%	人材を確保する	11.1%

調査先企業の声

製造業

- ・人手不足が問題点となっている。若手人材を雇用し中堅社員によるOJTを進めていく。(産業機械部品製造)
- ・中国やベトナムからの外国人研修生に対する教育に力を入れている。(被服製造)
- ・受注は旺盛であるが原材料費の高騰が収益面に影響を及ぼしている。作業効率の見直しと経費節減が課題である。(製缶、金属加工)

卸売業

- ・固定客を多数有しているが、更なる新規顧客獲得に向けて積極的に宣伝・広告を打っている。また、人材の確保が課題であり、外部の機関などを活用して解決を図る考えである。(一般食肉卸)
- ・売れ筋商品の見極め、選別をおこない不良在庫圧縮に注力している。(土産物卸)
- ・東京に営業所を構えており関東方面での新規受注獲得に注力している。(洋紙卸)

小売業

- ・新たな事業としてコインランドリーを併設したところ、計画以上の売上となっており新たな収益の柱となってきた。(写真機材販売)
- ・人材確保が大きな課題となっている。昨夏、若手従業員が退職し現在募集をかけているがなかなか見合う人材がない。(中古車販売)
- ・近隣にホームセンターができ、売上に影響が出ている。固定客が離れないよう営業活動を強化していく考えである。(建材金物販売)

サービス業

- ・業況は安定し資金的にも余裕はあるが、人材の確保が難しく新たな事業展開ができにくい状況にある。(レストラン)
- ・人手は足りているが、技術力が不足している。人材育成が当面の課題である。(自動車整備)
- ・岡山市内におけるマンションの建設が盛んで受注も増加しているが、利益率は低下している。(空調設備点検整備)

建設業

- ・岡山県南部の受注がひと段落しており、現在岡山県北から山陰方面の受注を取るために活動している。(橋梁工事)
- ・業歴長く受注は安定しているが、後継者が不在である。代表者高齢なため解決策を検討中である。(サッシ取付工事)
- ・人手不足に加え、東京オリンピックまでは職人が足りない状況が続くと考えられる。(電気工事)

不動産業

- ・学生アパートを経営。近隣に収益物件が増えたが、学生が減少傾向であるため家賃を下げて入居者を確保するなど厳しい状況となっている。(不動産賃貸)
- ・岡山市中心部では入居率が高いようであるが、郊外に位置する自身の物件では入居が決まらず苦勞している。(不動産賃貸)
- ・販売用物件が不足しており、同業者間の競争も激化しているため、情報力を強化する必要性を感じている。(不動産仲介)

第19回おかやましんきんビジネス交流会 フリー商談会募集のご案内

平成30年4月13日（金）、岡山コンベンションセンター ママカリフォーラムにて「第19回おかやましんきんビジネス交流会」を開催いたします。参加事業者様同士の“商談”と、相談機関などとの“相談”を通じて、販路・仕入先の開拓や企業間連携、経営上の課題やお悩みの解決にご活用いただける機会を提供いたします。

現在フリー商談会への参加を募集しておりますので、奮ってご応募ください。

※フリー商談会は、ブースを持たない事業者様にもご入場いただき、参加事業者様同士、自由に商談をおこなっていただく形式となります。

記

- ◆開催日時 平成30年4月13日（金） 13:00～16:30
※フリー商談会参加事業者様は14:40より入場が可能です。
- ◆開催場所 岡山コンベンションセンター ママカリフォーラム（岡山市北区駅元町14番1号）
- ◆開催スケジュール
 - ① 開会式 13:00～13:20
 - ② 個別商談会・経営相談会 13:30～14:55
 - ③ フリー商談会・経営相談会 14:40～16:25
 - ④ 閉会式 16:25～16:30
- ◆フリー商談会参加費 無料
- ◆参加申込方法
 - ①営業部店でお申込みいただく場合
お取引いただいている営業部店の担当者もしくは窓口にお問い合わせください。入場時に必要となる「案内状」をお渡しいたします。
 - ②ホームページからお申込みいただく場合
以下のおかやま信用金庫ホームページ内「おかやましんきんビジネス交流会」からフリー商談会参加申込書をダウンロードしていただき、必要事項をご記入のうえ、e-mailにておかやましんきんビジネスクラブ事務局宛に送付してください。
- ◆申込期限 平成30年4月11日（水）

以上

お問い合わせ先

おかやましんきんビジネスクラブ事務局 おかやま信用金庫 価値創造部 担当:小倉

TEL : 086-223-7672

FAX : 086-226-2288

e-mail : sien@okayama.shinkin.jp

おかやま信用金庫ホームページURL <http://www.shinkin.co.jp/okayama/>

調査の要領

- 1) 調査時点 2017年12月1日～7日
 2) 調査対象期間 2017年10月～12月(12月については感触)
 3) 調査対象 250企業(有効回答数247企業・回答率98.8%)
 4) 調査方法 おかやま信用金庫各営業部店の職員による面談での聞き取り調査
 5) 分析方法 各質問事項で「良い」(上昇)とした企業が全体に占める構成比と、「悪い」(低下)とした企業の構成比との差(判断DI)を中心に分析
 ※DI=ディフュージョン・インデックスの略
 一般にプラスは好調、マイナスは不調を示す(仕入価格DIについては逆)
 6) その他 全国DIならびに中国地区DIは、全国の信用金庫が中小企業約16,000先を対象として調査し、信金中央金庫が取りまとめた数値を使用

(単位:先、%)

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
回答企業数	40	22	36	67	64	18
回答率	100.0	100.0	94.7	98.5	100.0	100.0

従業員数

(単位:先)

業種 (単位:人)	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	計	構成比
0～9	22	16	30	44	50	16	178	72.1%
10～19	3	4	1	10	11	2	31	12.6%
20～29	10	1	1	8	1	0	21	8.5%
30～49	1	0	3	3	2	0	9	3.6%
50以上	4	1	1	2	0	0	8	3.2%
計	40	22	36	67	64	18	247	100.0%
構成比	16.2%	8.9%	14.6%	27.1%	25.9%	7.3%	100.0%	

資本金

(単位:先)

業種 (単位:千円)	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	計	構成比
10,000未満	19	7	22	36	33	8	125	50.6%
10,000～49,999	18	15	13	28	31	10	115	46.6%
50,000～99,999	3	0	1	2	0	0	6	2.4%
100,000以上	0	0	0	1	0	0	1	0.4%
計	40	22	36	67	64	18	247	100.0%
構成比	16.2%	8.9%	14.6%	27.1%	25.9%	7.3%	100.0%	

お客さまへのインタビュー

岡山市内にて金属加工業を営んでいる企業の社長様にインタビューをおこないました。

～事業の内容・現状について～

主に自動車関連部品を製造しています。受注環境については当面安定推移を見込んでおり、特に東京五輪までは物流を支える運送関連のトラック部品などを中心に堅調さを維持するのではないかと考えています。

～当面の重点施策について～

機械の老朽化に伴う修繕費増加のほか、人材定着・育成が常態的な課題です。ベテランからの技能伝承や各人のスキルアップを目指し外部講師を招いて研修会も実施しています。また、今後外部環境にどのような変化が起こるかをいち早く察知するために、日頃からの情報収集は欠かせないと考えています。特に自動車業界のEVシフトには注視し、タイミングを計りながらEV関連部品の受注に対応できる設備の投資を慎重に検討してまいります。

～将来像～

優れた技術力で取引先の信頼を築き、ものづくりを通じて会社も社員も成長し続ける活気ある会社になりたいと考えています。またプレス加工のほか、金型製作、試作品製作などのノウハウ蓄積・技術深化を図っていきたいと考えています。

編集後記

今回調査における全業種総合の業況判断DIは前回調査比で19.9ポイント上昇し13.8となりました。全業種を通して概ね景況感が高まっており、来期も今回調査より低下する予想であるものの、DIはプラスを維持する見込みです。ただ、引き続き全ての業種において人手不足が深刻な問題となっており、更なる業績向上のためにはいかに「人手不足を解消するか」が鍵となってきます。おかやま信用金庫では地域の支援機関などと連携し、人材のマッチングをはじめとした経営に関する様々な課題解決に向けた取組みのお手伝いができる体制を構築しています。地元岡山を盛り上げ、地域活性化・地方創生に向けて全力で取り組んでまいりますので、お気軽にご相談ください。

— 2018.2 —



おかやま信用金庫
価値創造部

〒700-8639 岡山市北区柳町1丁目11番21号
TEL 086 (223) 7672 FAX 086 (226) 2288
http://www.shinkin.co.jp/okayama/
e-mail:sien@okayama.shinkin.jp